平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社昭和システムエンジニアリング　　上場取引所　大
コード番号　4752　URL　http://www.showa-sys-eng.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 尾崎　裕一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長　(氏名) 財津　徳好　TEL 03-3639-9051

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,129	7.8	158	70.5	173	42.6	40	△39.5
23年3月期	3,831	5.1	92	18.0	121	43.8	67	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.44	―	1.8	4.2	3.8
23年3月期	13.96	―	3.0	3.1	2.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,202	2,202	52.4	458.32
23年3月期	4,051	2,208	54.5	459.55

(参考) 自己資本　24年3月期　2,202百万円　23年3月期　2,208百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	451	△0	△48	1,434
23年3月期	108	△20	△47	1,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	48	71.6	2.2
24年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	48	118.5	2.2
25年3月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		55.3	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,950	4.0	50	5.8	55	△3.9	15	△46.2	3.12
通期	4,250	2.9	170	7.6	180	3.6	87	114.4	18.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
②	①以外の会計方針の変更	: 無
③	会計上の見積りの変更	: 無
④	修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,810,000 株	23年3月期	4,810,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,791 株	23年3月期	3,791 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,806,209 株	23年3月期	4,806,209 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）重要な会計方針 …… 12
（７）追加情報 …… 13
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 14
（貸借対照表関係） …… 14
（損益計算書関係） …… 14
（株主資本等変動計算書関係） …… 15
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 16
（金融商品関係） …… 17
（有価証券関係） …… 21
（デリバティブ取引関係） …… 22
（持分法損益等） …… 23
（関連当事者情報） …… 23
（税効果会計関係） …… 23
（退職給付関係） …… 24
（ストック・オプション等関係） …… 24
（企業結合等関係） …… 25
（資産除去債務関係） …… 25
（賃貸等不動産関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．その他 …… 30
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 30

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う経済活動の落ち込みから緩やかな回復の兆しが見られるものの、欧州の債務危機を背景とした世界的な景気減速や円高・デフレの長期化、更にタイでの洪水被害による日本企業の業績悪化など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業においては、ユーザー企業の情報化投資に対する慎重な姿勢が続いており、「特定サービス産業動態統計月報」（経済産業省）によれば、売上高が概ね前年割れとなる厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は顧客のニーズに柔軟に対応すべく、重点顧客へ要員をシフトするとともに営業力の強化を図り、売上拡大を目指してまいりました。

これらの営業努力が奏功し、第３四半期以降は特に金融システム開発関連の売上が堅調に推移いたしました。

利益面では、開発要員の不稼働による損失の防止など全社的なコスト削減に努めるとともに、品質管理・採算管理体制を強化して開発プロジェクトの採算悪化防止に注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高4,129百万円（前期比7.8%増）、営業利益158百万円（前期比70.5%増）、経常利益173百万円（前期比42.6%増）となりました。

また、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の一部取崩しにより法人税等調整額（税金費用）が増加したため、当期純利益は40百万円（前期比39.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次の通りであります。

a．ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高4,000百万円（前期比9.6%増）、売上総利益524百万円（前期比29.4%増）となりました。

b．入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高102百万円（前期比21.2%減）、売上総利益4百万円（前期比70.6%減）となりました。

c．受託計算事業

受託計算事業は、売上高25百万円（前期比48.0%減）、売上総損失3百万円（前期は売上総損失1百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期のわが国経済は、電力不足の懸念に加え、円高や欧米経済の混乱が長期化する可能性も高いことから、経済環境の回復が不透明な状況で推移するものと思われます。

情報サービス産業においても、ユーザー企業の情報化投資回復は一部の企業にとどまり、多くの企業では抑制傾向が続くものと思われます。

このような状況の中、当社はサービス価値の維持・向上と営業力の強化を図るとともに、採算管理体制を更に充実して全社的なコスト削減に努めてまいります。

以上の結果、次期（平成25年3月期）の通期業績につきましては、売上高4,250百万円（前期比2.9%増）、営業利益170百万円（前期比7.6%増）、経常利益180百万円（前期比3.6%増）、当期純利益87百万円（前期比114.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末の流動資産の残高は3,244百万円（前事業年度末比217百万円増加）となりました。主な要因は売掛金が減少したものの、一方で現金及び預金が増加したことによります。

（固定資産）

当事業年度末の固定資産の残高は958百万円（同66百万円減少）となりました。主な要因は繰延税金資産及び無形固定資産が減少したことによります。

その結果、当事業年度末の資産合計は4,202百万円（同151百万円増加）となりました。

（流動負債）

当事業年度末の流動負債の残高は548百万円（同76百万円増加）となりました。主な要因は買掛金及び未払金が増加したことによります。

（固定負債）

当事業年度末の固定負債の残高は1,451百万円（同80百万円増加）となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当事業年度末の負債合計は1,999百万円（同156百万円増加）となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計は2,202百万円（同5百万円減少）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ402百万円増加し、当事業年度末には1,434百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は451百万円（前年同期は108百万円の増加）となりました。

収入の主な要因は税引前当期純利益171百万円、減価償却費26百万円、退職給付引当金の増加80百万円、売上債権の減少185百万円、仕入債務の増加31百万円、未払金の増加37百万円であり、支出の主な要因は未払法人税等の支払110百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は0百万円（前年同期は20百万円の減少）となりました。

これは有形・無形固定資産の取得による支出等があったものの、出資金の返還による収入等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は48百万円（前年同期は47百万円の減少）となりました。これは配当金の支払48百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	52.4	54.5	55.9	54.5	52.4
時価ベースの自己資本比率（%）	27.6	32.0	32.9	29.4	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.4	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,392.3	2,040.6	5,628.8	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注４）平成22年3月期以降のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、期末時点において有利子負債がありませんので算定しておりません。
（注５）平成23年3月期以降のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いがありませんので算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じた利益配分と、一定の水準を維持する安定配当の両立を継続して図ってまいります。

当期の配当は一株当たり10円、次期につきましても10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当事業年度において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http:www.showa-sys-eng.co.jp

(2) 目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http:www.showa-sys-eng.co.jp

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http:www.showa-sys-eng.co.jp

(4) 会社の対処すべき課題

経営におけるＩＴの重要性は日々増大しているとは言え、ユーザー企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は今後も続くものと思われ、受注金額の値下げやＩＴ業者間における競争が更に激化するもと見ております。

このような状況の下、当社の対処すべき課題は次のとおりであります。

① 新規顧客の獲得

経営基盤を確固たるものにすべく、顧客の業種偏重を極力回避するため、様々な業種において新規顧客を拡大していくことが課題であります。営業力を強化し、これに繋がる新規の長期安定顧客の獲得に注力します。

② サービス価値の維持・向上

信頼を勝ち取るために、顧客へ提供するサービス価値の維持・向上が重要であり、「顧客からのクレームはゼロ」を目指します。

③ 採算管理体制の維持・強化

開発要員の不稼働による損失を排除するとともに、プロジェクト毎の採算悪化を防止するため、今後も採算管理体制の維持・強化が重要な課題であります。

④ 技術者の確保と人材教育

日進月歩で技術革新が続く情報サービス産業において安定的成長を維持する為には、市場が求める技術者の確保と将来を見据えた人材育成が今後も重要な課題であります。

首都圏のみならず地方都市における採用活動を強化するとともに、教育専門部署の更なる充実を図ってまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,657	2,684,013
売掛金	620,974	435,004
仕掛品	8,176	5,452
前払費用	9,923	9,866
繰延税金資産	103,984	107,265
その他	2,191	2,523
流動資産合計	3,026,908	3,244,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,919	71,919
減価償却累計額	△44,725	△48,252
建物（純額）	27,194	23,666
構築物	11,670	11,670
減価償却累計額	△5,755	△6,026
構築物（純額）	5,914	5,644
車両運搬具	6,610	6,610
減価償却累計額	△1,581	△3,185
車両運搬具（純額）	5,028	3,424
器具及び備品	81,981	80,326
減価償却累計額	△72,893	△72,574
器具及び備品（純額）	9,088	7,751
土地	101,043	101,043
有形固定資産合計	148,268	141,530
無形固定資産		
ソフトウエア	64,346	46,324
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	67,678	49,656
投資その他の資産		
投資有価証券	90,752	92,146
従業員長期貸付金	15,230	15,563
繰延税金資産	543,802	503,053
差入保証金	102,629	102,609
会員権	104,076	101,476
その他	23,882	24,119
貸倒引当金	△71,680	△71,680
投資その他の資産合計	808,693	767,287
固定資産合計	1,024,641	958,474
資産合計	4,051,549	4,202,600

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,742	109,297
未払金	36,946	74,320
未払費用	42,981	45,930
未払法人税等	74,461	57,572
未払消費税等	22,626	33,994
前受金	277	―
預り金	14,168	15,931
賞与引当金	202,123	210,986
流動負債合計	471,327	548,034
固定負債		
役員退職慰労未払金	62,689	62,689
退職給付引当金	1,308,842	1,389,102
固定負債合計	1,371,531	1,451,792
負債合計	1,842,858	1,999,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金	553,700	553,700
資本剰余金合計	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	740,000
繰越利益剰余金	369,028	361,536
利益剰余金合計	1,208,028	1,200,536
自己株式	△1,352	△1,352
株主資本合計	2,390,875	2,383,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,805	△1,230
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△182,184	△180,609
純資産合計	2,208,690	2,202,774
負債純資産合計	4,051,549	4,202,600

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	3,831,023	4,129,036
売上原価	3,412,216	3,604,154
売上総利益	418,806	524,882
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,840	89,790
給与手当	78,925	96,976
賞与引当金繰入額	6,678	9,373
退職給付費用	4,464	5,389
福利厚生費	22,164	26,688
採用活動費	3,326	4,475
賃借料	36,579	37,799
減価償却費	19,789	23,788
支払手数料	23,234	24,015
その他	46,112	48,524
販売費及び一般管理費合計	326,114	366,822
営業利益	92,692	158,060
営業外収益		
受取利息	4,102	3,027
受取配当金	1,843	2,364
受取手数料	1,017	929
受取家賃	1,740	1,740
助成金収入	20,529	6,544
雑収入	599	1,108
営業外収益合計	29,831	15,714
営業外費用		
固定資産除却損	477	16
投資事業組合運用損	155	―
営業外費用合計	633	16
経常利益	121,891	173,757
特別利益		
固定資産売却益	398	―
株式割当益	8,674	―
特別利益合計	9,072	―
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	―	2,600
震災復興義援金	5,000	―
特別損失合計	5,000	2,600
税引前当期純利益	125,963	171,157
法人税、住民税及び事業税	84,139	94,376
法人税等調整額	△25,288	36,211
法人税等合計	58,851	130,587
当期純利益	67,112	40,570

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	630,500	630,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	553,700	553,700
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	553,700	553,700
資本剰余金合計		
当期首残高	553,700	553,700
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	99,000	99,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	740,000	740,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	740,000	740,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	349,977	369,028
当期変動額		
剰余金の配当	△48,062	△48,062
当期純利益	67,112	40,570
当期変動額合計	19,050	△7,491
当期末残高	369,028	361,536
利益剰余金合計		
当期首残高	1,188,977	1,208,028
当期変動額		
剰余金の配当	△48,062	△48,062
当期純利益	67,112	40,570
当期変動額合計	19,050	△7,491
当期末残高	1,208,028	1,200,536

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△1,352	△1,352
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△1,352	△1,352
株主資本合計		
当期首残高	2,371,824	2,390,875
当期変動額		
剰余金の配当	△48,062	△48,062
当期純利益	67,112	40,570
当期変動額合計	19,050	△7,491
当期末残高	2,390,875	2,383,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,448	△2,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,254	1,575
当期変動額合計	△4,254	1,575
当期末残高	△2,805	△1,230
土地再評価差額金		
当期首残高	△179,378	△179,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△177,929	△182,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,254	1,575
当期変動額合計	△4,254	1,575
当期末残高	△182,184	△180,609
純資産合計		
当期首残高	2,193,894	2,208,690
当期変動額		
剰余金の配当	△48,062	△48,062
当期純利益	67,112	40,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,254	1,575
当期変動額合計	14,795	△5,916
当期末残高	2,208,690	2,202,774

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	125,963	171,157
減価償却費	23,246	26,250
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,939	8,863
退職給付引当金の増減額（△は減少）	61,257	80,260
受取利息及び受取配当金	△5,945	△5,391
有形固定資産除却損	477	16
投資事業組合運用損益（△は益）	155	―
ゴルフ会員権評価損	―	2,600
有形固定資産売却損益（△は益）	△398	―
株式割当益	△8,540	―
売上債権の増減額（△は増加）	△77,758	185,970
たな卸資産の増減額（△は増加）	16,767	2,723
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△976	△427
仕入債務の増減額（△は減少）	573	31,555
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,206	11,368
未払金の増減額（△は減少）	8,173	37,264
前受金の増減額（△は減少）	△1,849	―
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,290	4,020
その他	378	187
小計	144,502	556,418
利息及び配当金の受取額	6,428	5,545
法人税等の支払額	△42,905	△110,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,024	451,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,250,000	△1,250,000
定期預金の払戻による収入	1,250,000	1,250,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△21,909	△1,319
有形固定資産の売却による収入	1,047	―
投資有価証券の取得による支出	△1,301	△1,335
投資有価証券の売却による収入	―	1,000
貸付けによる支出	△3,000	△3,882
貸付金の回収による収入	4,503	3,549
投資事業組合からの分配金による収入	211	1,859
その他投資に関する支出（純額）	△510	△465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,959	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,890	△48,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,890	△48,162
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	39,175	402,356
現金及び現金同等物の期首残高	992,481	1,031,657
現金及び現金同等物の期末残高	1,031,657	1,434,013

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物　15 ～ 47年 器具及び備品　3 ～ 6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
５．収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェア イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の受注契約 検収基準
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式

(7) 追加情報

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）は平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は69,868千円減少し、法人税等調整額は69,772千円増加し、その他有価証券評価差額金が96千円減少しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
※１．土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 （再評価の方法） 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 （再評価を行った年月日） 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価格の合計額を下回っておりません。 ２．当座貸越契約 当座貸越極度額　200,000千円 借入実行残高　― 差引額　200,000	※１．土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 （再評価の方法） 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 （再評価を行った年月日） 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価格の合計額を下回っておりません。 ２．当座貸越契約 当座貸越極度額　200,000千円 借入実行残高　― 差引額　200,000

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　固定資産売却益は、車両運搬具398千円であります。	――――――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,810,000	―	―	4,810,000
合計	4,810,000	―	―	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,791	―	―	3,791
合計	3,791	―	―	3,791

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	48,062	利益剰余金	10	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,810,000	―	―	4,810,000
合計	4,810,000	―	―	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,791	―	―	3,791
合計	3,791	―	―	3,791

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	48,062	利益剰余金	10	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　2,281,657 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△1,250,000 現金及び現金同等物　1,031,657	※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　2,684,013 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△1,250,000 現金及び現金同等物　1,434,013

（金融商品関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜、把握する体制としております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが１か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理者が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,281,657	2,281,657	－
(2) 売掛金	620,974	620,974	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	83,178	83,178	－
資産計	2,985,809	2,985,809	－
(1) 買掛金	77,742	77,742	－
負債計	77,742	77,742	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	5,800
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	1,774
合計	7,574

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）
現金及び預金	2,281,184
売掛金	620,974
合計	2,902,159

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜、把握する体制としております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが１か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理者が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,684,013	2,684,013	－
(2) 売掛金	435,004	435,004	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	87,346	87,346	－
資産計	3,206,364	3,206,364	－
(1) 買掛金	109,297	109,297	－
負債計	109,297	109,297	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	4,800
合計	4,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）
現金及び預金	2,683,539
売掛金	435,004
合計	3,118,543

（有価証券関係）
前事業年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,453	7,039	3,414
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	10,453	7,039	3,414
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	72,725	80,895	△8,170
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	72,725	80,895	△8,170
合計		83,178	87,934	△4,755

（注）非上場株式（貸借対照表計上額5,800千円）、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金（1,774千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
該当事項はありません。

３．減損処理を行った投資有価証券
該当事項はありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%程度下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、前年同月から決算月までの各月末において継続して下落している場合、著しい下落と判断して減損処理を行っております。

当事業年度（平成24年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,362	8,374	5,988
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	14,362	8,374	5,988
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	72,983	80,895	△7,911
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	72,983	80,895	△7,911
合計		87,346	89,269	△1,923

（注）非上場株式（貸借対照表計上額4,800千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,000	―	―

３．減損処理を行った投資有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%程度下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、前年同月から決算月までの各月末において継続して下落している場合、著しい下落と判断して減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

開示すべき重要な取引はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

開示すべき重要な取引はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	29,388千円	貸倒引当金	25,804千円
投資有価証券評価損	22,744	投資有価証券評価損	1,874
未払事業税	6,970	未払事業税	5,799
未払事業所税	2,225	未払事業所税	2,201
賞与引当金	82,870	賞与引当金	86,504
未払社会保険料	11,169	未払社会保険料	12,277
退職給付引当金	536,625	退職給付引当金	500,076
役員退職慰労未払金	25,702	役員退職慰労未払金	22,568
その他有価証券評価差額金	1,949	その他有価証券評価差額金	692
その他	4,537	その他	2,438
繰延税金資産の小計	724,185	繰延税金資産の小計	660,239
評価性引当額	△76,397	評価性引当額	△49,920
繰延税金資産の合計	647,787	繰延税金資産の合計	610,318
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	40.8
住民税均等割	3.3	評価性引当額の減少額	△11.4
その他	△0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	住民税均等割	2.4
		その他	1.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.3

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2　退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	1,384,425	1,511,977
(2) 未認識数理計算上の差異（千円）	△75,582	△122,874
(3) 退職給付引当金（1）＋（2）（千円）	1,308,842	1,389,102

3　退職給付費用の内訳

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
退職給付費用（千円）	121,438	126,478
(1) 勤務費用（千円）	90,535	91,344
(2) 利息費用（千円）	20,692	22,150
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	10,210	12,982

4　退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
(1) 割引率（%）	1.6	1.3
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10
(4) 数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいと判断されるため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、受注ソフトウエア開発を中心に、入力データ作成・受託計算サービスを行っており、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした、「ソフトウエア開発」、「入力データ作成」及び「受託計算」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難であるため、セグメント利益は売上総利益であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ソフトウエア開発	入力データ作成	受託計算	
売　　上　　高	3,651,133	130,577	49,312	3,831,023
セグメント利益又はセグメント損失（△）	405,412	14,587	△1,193	418,806
セグメント資産	7,249	180	2,166	9,596
その他の項目				
減価償却費	3,127	95	234	3,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	803	－	345	1,148

（注）セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	
報告セグメント合計	9,596
全社資産（注）	4,041,952
財務諸表の資産合計	4,051,549

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理本部に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント合計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	3,457	19,789	23,246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,148	16,900	18,048

（注）１．減価償却費の調整額は、主に自社利用のソフトウエア償却費であります。

２．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に自社利用のソフトウエアであります。

Ⅱ　当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、受注ソフトウエア開発を中心に、入力データ作成・受託計算サービスを行っており、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした、「ソフトウエア開発」、「入力データ作成」及び「受託計算」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難であるため、セグメント利益は売上総利益であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ソフトウエア開発	入力データ作成	受託計算	
売　　上　　高	4,000,468	102,938	25,630	4,129,036
セグメント利益又はセグメント損失（△）	524,515	4,291	△3,924	524,882
セグメント資産	6,151	571	1,925	8,648
その他の項目				
減価償却費	2,097	119	244	2,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	992	510	3	1,506

（注）セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	
報告セグメント合計	8,648
全社資産（注）	4,193,952
財務諸表の資産合計	4,202,600

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理本部に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント合計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	2,461	23,788	26,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,506	―	1,506

（注）減価償却費の調整額は、主に自社利用のソフトウエア償却費であります。

b．関連情報

Ⅰ　前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	529,996	ソフトウエア開発
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社	433,704	ソフトウエア開発
日本ユニシス株式会社	402,924	ソフトウエア開発
株式会社東証システムサービス	401,144	ソフトウエア開発

Ⅱ　当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社東証システムサービス	785,153	ソフトウエア開発
日興システムソリューションズ株式会社	707,260	ソフトウエア開発
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社	652,822	ソフトウエア開発
日本ユニシス株式会社	324,853	ソフトウエア開発

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	459円55銭	458円32銭
１株当たり当期純利益	13円96銭	8円44銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期純利益（千円）	67,112	40,570
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	67,112	40,570
期中平均株式数（株）	4,806,209	4,806,209

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア開発事業	4,000,468	109.6
入力データ作成事業	102,938	78.8
受託計算事業	25,630	52.0
合　計	4,129,036	107.8

(注) １．金額は販売価額で表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注の状況

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア開発事業	4,122,990	121.5	905,671	115.6
入力データ作成事業	104,289	80.0	2,088	283.3
受託計算事業	25,050	58.7	513	47.0
合　計	4,252,330	119.2	908,273	115.7

(注) １．金額は販売価額で表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア開発事業	4,000,468	109.6
入力データ作成事業	102,938	78.8
受託計算事業	25,630	52.0
合　計	4,129,036	107.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。